

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費

事業の主な内容及び成果

【非常勤講師配置事業】

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、市内小・中学校に27人の学習指導非常勤講師を延べ4,553日配置し、学習指導支援及び生活指導等の支援を行った。

【ブレア市親善訪問事業】

国際交流の一環として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ブレア市と姉妹都市関係を結び、毎年人的交流を行っており、平成29年度に36回目の親善訪問事業を行った。派遣生徒は現地の小学校・中学校・高等学校の訪問やホームステイをとおし、国際感覚を身につけることができた。

派遣生徒数	派遣期間	第1回からの延べ参加生徒数
18人	平成30年1月10日(水)～1月20日(土)	646人

【学校・家庭・地域連携推進事業】

○学校評議員

学校評議員は、延べ83人に委嘱をした。学校の教育活動を参観するとともに、学校に対する地域の方々の期待や要望、また子ども達の健全育成に関する情報交換を行うなど、学校と地域のパイプ役として活動した。

○学校応援団

平成21年度から市内全小学校において学校応援団が組織されている。平成29年度は5月末に担当者会議を開催し、各校の情報交換を行い充実を図った。各校ではコーディネーターを中心に「学習活動への支援」、「安心・安全への支援」、「学校環境整備への支援」等の活動を行った。平成29年度の活動実績は、以下のとおりである。また、平成30年度の取組を推進するため、平成29年度の取組を実践事例集としてまとめ、各学校へ配布した。

活動実績(全小学校)

活動実績	コーディネーター人数	ボランティア実人数	年間活動日数	学習支援活動	環境整備	登下校安全指導
	51人	1,257人	3,898日	819日	365日	2,315日

○地域共育推進事業

平成23年度から市内全中学校において学校応援団が組織されている。年2回の担当者会を開催し、事業全体の概要や予算の執行、外部指導者との連携の仕方について各校の担当者に周知した。

具体的な活動としては、環境整備活動への支援(除草活動、花づくりなど)、学習活動への支援(学習支援、水と緑の学習を指導、行事支援など)、安心安全に係る支援(下校時パトロールなど)を行った。

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費

事業の主な内容及び成果

【教育センター事務費】

嘱託医1人の報酬、一般非常勤職員(事務職)1人の報酬及び社会保険料、指導主事の旅費並びに一般的事務経費の支出を行った。

【教育相談事業】

本事業は、教育相談に係る事業である。指導員3人及び学校教育サポーター2人の報酬のほか、スーパーバイザー1人の謝金、心理検査用紙等の経費を支出した。本事業では、小中学校の巡回相談をはじめ、255件の電話相談、955件の面接相談を行った。(数値は延べ数) 適応指導教室には不登校傾向の児童生徒が通級し、指導相談を行った。

○電話相談数

相談内容	件数
	件
いじめ	0
不登校	115
交友関係	1
性格・行動	27
学業等	3
就学相談	26
学校・集団不適応	51
その他	32
合計	255

○面接相談数

相談内容	件数
	件
いじめ	0
不登校	90
就学相談	82
学業不振	24
集団不適応	57
交友関係	0
発達障害	32
その他	385
検査等	95
検査FB	190
合計	955

○相談者の内訳

相談者	件数
	件
小学生	154
中学生	122
幼児	37
小学生保護者	352
中学生保護者	214
幼児保護者	57
教職員	130
その他	144
合計	1,210

○適応指導教室通級日数

通級児童生徒数	21人
延べ通級日数	930日

事業の主な内容及び成果

【教職員研修事業】

本事業は、学校の教職員対象の調査研究・研修事業である。
 IT教育推進インストラクター、教育センタースーパーバイザーの謝金、教育講演会等の研修会講師謝礼を支出した。
 飯能市教育センター研究員は、学習指導方法等の教育研究に取り組んだ。教育センター主催の研修会・研究会及び連絡協議会等には、延べ525人の参加があった。

学習指導研究員

研 究 テ ー マ	研究員
互いに「自分のよさ」や「友だちのよさ」を認め、高め合う児童の育成 ～話し合い活動を通して～	小学校教諭
楽曲や演奏に対する思いや考えを表現する音楽の授業づくり	小学校教諭
考え議論する道徳の授業～問題解決的学習の授業づくり～	小学校教諭
聴き合い、自分の考えを深めることが出来る児童の育成 ～国語科に対話を入れた授業づくり～	小学校教諭
授業効果を高める指導について～ジグソー学習による全員参加の授業～	小学校教諭
伝え合いを通して友だちの発表を聞き、自分の考えをいうことが出来る児童の育成 ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業の創造～	小学校教諭
伝え合い、学び合い、高め合う双っ子の育成 ～ユニバーサルデザインを取り入れた手法と授業の創造～	小学校教諭
「よりよく伸びようとする児童の育成」 ～自己の生き方についての考えを深める授業展開を通して～	小学校教諭
「家庭学習のススメ」褒めて伸ばす、自分で伸ばす	中学校教諭
生徒の興味関心を深め、理解につながる導入	中学校教諭

事業の主な内容及び成果

○飯能市教育センター研修会・研究会及び連絡協議会等参加者一覧

教育センター研修会・研究会及び連絡協議会名	参加者数
	人
特別支援教育支援員・特別支援学級介助員研修会	56
生徒指導教育相談中級研修会	5
人権教育研修会	51
教育センター研究員研修会	10
初任者施設体験研修	12
授業づくり研修会	31
社会貢献活動体験研修会	14
飯能探検発見体験研修会	19
臨時的任用教員研修会	28
情報教育研修会	17
特別支援教育コーディネーター研修会	38
特別支援学級設置校連絡協議会	93
初任者研修担当連絡協議会	14
小中学校英語学習連絡協議会	19
教育相談公開講座	70
情報教育成果発表会	48
合 計	525

事業の主な内容及び成果

【国際理解教育事業】

本事業では、英語指導助手(AET)の報酬や英語指導助手民間派遣委託料及び日本語指導員の報酬を支出した。英語指導助手は、市内全中学校及び小学校に7人を配置した。日本語指導員1人は、帰国子女及び外国人等、支援を必要とする児童生徒の学校を訪問し、日常におけるコミュニケーション能力向上のための指導を行った。

○AET小・中学校訪問回数

学校種	訪問回数
	回
小学校	676
中学校	704
合計	1,380

○日本語指導員児童生徒数及び指導時数

指導した児童生徒数	人数
	人
小学生	7
中学生	6
年間指導時数	442時間

【さわやか相談員配置事業】

本事業では県からの補助を受け、8名のさわやか相談員を配置し、報酬を支出した。さわやか相談員は、配置されている中学校区内の小学校も定期的に訪問し、相談を行った。

○訪問回数

訪問場所	合計
	回
家庭	6
学校	280
行政機関等	10
合計	296

○相談者の内訳

相談者	合計
	人
小学生	468
中学生	2,127
小学生保護者	27
中学生保護者	120
教職員	28
その他	16
合計	2,786

○相談員が扱った中学生の相談

相談項目	合計
	件
いじめ	7
不登校	441
友人関係	149
性格・行動	65
学業等	125
その他	1,393
合計	2,180

【特別支援教育事業】

本事業では、特別支援教育支援員8人、特別支援学級介助員14人の報酬を支出した。それぞれに、学校生活上における特別な支援を必要とする児童への支援や介助を行った。

特別支援教育支援員	飯能第一小学校、加治小学校、精明小学校、原市場小学校、加治東小学校、双柳小学校(各校1人) 富士見小学校、美杉台小学校(各校2名)
特別支援学級介助員	飯能第一小学校(3人)、加治小学校(2人)、原市場小学校(2人)、 富士見小学校(2人)、加治東小学校(2人)、双柳小学校(2人)、美杉台小(2人)

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費

事業の主な内容及び成果

○教職員数、児童数、学級数の状況 (平成29年5月1日 学校基本調査)

区分	教職員数		児童数	学級数
	県費負担	市費負担		
飯能第一小学校	38	3	642	22
飯能第二小学校	12	0	58	6
南高麗小学校	14	0	71	6
加治小学校	32	2	607	21
精明小学校	14	0	134	7
東吾野小学校	11	0	27	4
西川小学校	11	0	22	4
原市場小学校	18	0	203	10
富士見小学校	31	2	528	19
加治東小学校	16	1	222	9
双柳小学校	25	1	438	16
美杉台小学校	30	3	596	20
吾野小学校	10	0	34	3
名栗小学校	12	0	29	3
合計	274	12	3,611	150

○教職員(県費負担)の配置状況 (平成29年5月1日 学校基本調査)

区分	校長	教頭	主幹教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	本務講師	兼務教諭	兼務講師	事務職員	学校栄養職員	計
飯能第一小学校	1	1		30		1			1	1	2	1	38
飯能第二小学校	1	1		8		1					1		12
南高麗小学校	1	1		8		2			1		1		14
加治小学校	1	1		27		1	1				1		32
精明小学校	1	1		9		1			1		1		14
東吾野小学校	1	1		5	1	1			1		1		11
西川小学校	1	1		6		1			1		1		11
原市場小学校	1	1		12		1	1			1	1		18
富士見小学校	1	1		27		1					1		31
加治東小学校	1	1		11		1				1	1		16
双柳小学校	1	1		18	1	1	1			1	1		25
美杉台小学校	1	1		24		1			1		1	1	30
吾野小学校	1	1		4	1	1			1		1		10
名栗小学校	1	1		5		1			2		1	1	12
合計	14	14	0	194	3	15	3	0	9	4	15	3	274

事業の主な内容及び成果

○児童の入学、卒業状況

区 分	入学児童数	卒業児童数	区 分	入学児童数	卒業児童数
飯能第一小学校	97	114	原市場小学校	27	42
飯能第二小学校	7	13	富士見小学校	104	83
南高麗小学校	7	9	加治東小学校	39	29
加治小学校	93	103	双柳小学校	78	78
精明小学校	19	20	美杉台小学校	126	85
東吾野小学校	3	3	吾野小学校	2	8
西川小学校	1	6	名栗小学校	6	8
			合 計	609	601

【小学校保健事業】

小学校児童及び教職員の健康診断や諸検診に関する事業を実施した。また、日本スポーツ振興センター負担金を支払った。

○心臓検診(1年生対象)

受診者数
609

○結核予防

区 分	人 数	区 分	人 数
問診実施者数	3,601	予防内服実施者数	0
要検討者数	23	結核感染者数	0
精密検査受診者数	5		

○独立行政法人 日本スポーツ振興センター

〈運営状況〉

加 入			療 養 等 給 付		1件当たり金額
児童数	加入人員	加入率	件 数	金 額	
3,611	3,610	99.97	512	2,922,156	5,707

〈掛け金の状況〉

一 般 児 童 分		要保護児童分		準要保護児童分		前年度途中加入者分		合 計	
人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
3,459	3,268,755	35	1,925	116	82,940	28	26,460	3,638	3,380,080

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費

事業の主な内容及び成果

【小学校就学援助事業】

小学校に通う児童の世帯で、経済的に困難な状況にある保護者に対して、学校で必要となる学用品費等の諸経費を援助した。

○就学援助の状況

	学用品費等	給食費	医療費	特別支援教育 就学奨励費等	合計
援助人数	人 601	人 403	人 0	人 92	人 1,096(延べ)
金額	円 11,053,280	円 17,545,779	円 0	円 1,270,949	円 29,870,008

【小学校教育推進事業】

○小学校遠距離通学補助事業

遠距離通学する児童のバス定期代に要する費用を補助し、保護者の負担軽減を図った。

通学バス定期券代金補助

学校名	対象者数	支出額
	人	円
飯能第一小学校	45	1,567,800
飯能第二小学校	6	221,290
南高麗小学校	38	1,370,040
原市場小学校	130	5,674,870
名栗小学校	11	350,870
合計	230	9,184,870

○小規模特認校通学補助事業

小規模特認校に通学する児童の通学に要する保護者の負担を軽減するため、通学費補助金を交付した。

学校名	人数	補助金額
	人	円
吾野小学校	1	19,550
名栗小学校	5	329,030
合計	6	348,580

○入間地区国語・算数学力調査を行った。このことにより、児童の実態を把握することができ、指導の改善に努めることができた。

○道徳副読本、硬筆手本、書き初め手本等を児童数分購入した。

事業の主な内容及び成果

【小学校教材整備事業】

授業に必要な消耗品費、教材用備品購入費及び学校図書館の図書購入費等を支出した。教材用備品の整備と図書の充実を図った。

【小学校情報教育推進事業】

各小学校のコンピュータ機器等の消耗品費、修繕料、通信運搬費、借上料、備品購入費を支出した。総合的な学習の時間等において、調査や発表する際にコンピュータを活用して資料づくりを行った。

○学年別・教科別コンピュータ使用状況(校数)

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	外国語	総合	特別活動
	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
1年	6		4		1	0	1		1	1			1
2年	5		5		1	0	1		1	0			1
3年	8	6	5	5		2	1		1	0		14	3
4年	10	10	7	10		2	2		1	0		14	3
5年	11	12	9	11		2	3	3	3	1	5	14	3
6年	12	13	9	11		2	3	3	3	2	5	14	3

【小学校水と緑の学習推進事業】

各校が水と緑の学習で、地域の方々の協力を得ながら体験的な学習を行った。より充実した取組を推進できるよう、平成30年2月に「第8回水と緑の学習フォーラム」を実施した。

主管課	学校教育課	一般会計				
		款		項		目
		10	教育費	3	中学校費	1

事業の主な内容及び成果

○教職員数、生徒数、学級数の状況

(平成29年5月1日 学校基本調査)

区分	教職員数		生徒数	学級数
	県費負担	市費負担		
飯能第一中学校	39	1	521	16
南高麗中学校	16	0	40	3
吾野中学校	16	0	63	3
原市場中学校	20	1	136	7
飯能西中学校	24	0	367	11
加治中学校	31	0	394	14
美杉台中学校	18	0	223	7
名栗中学校	17	0	27	3
合計	181	2	1,771	64

○教職員(県費負担)の配置状況

(平成29年5月1日 学校基本調査)

区分	校長	教頭	主幹教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	本務講師	兼務教諭	兼務養護教諭	兼務講師	事務職員	学校栄養職員	計
飯能第一中学校	1	1	1	30		1	1		2			1	1	39
南高麗中学校	1	1		8		1	1				3	1		16
吾野中学校	1	1		8		1					3	1	1	16
原市場中学校	1	1		13		1		1			2	1		20
飯能西中学校	1	1		20		1						1		24
加治中学校	1	1		27		1						1		31
美杉台中学校	1	1		12		1					2	1		18
名栗中学校	1	1		8		1			2		3	1		17
合計	8	8	1	126	0	8	2	0	5	0	13	8	2	181

○生徒の入学、卒業状況

区分	入学生徒数	卒業生徒数	区分	入学生徒数	卒業生徒数
飯能第一中学校	168	160	飯能西中学校	103	134
南高麗中学校	9	21	加治中学校	136	124
吾野中学校	21	25	美杉台中学校	71	74
原市場中学校	37	45	名栗中学校	5	11
			合計	550	594

事業の主な内容及び成果

【中学校保健事業】

中学校生徒及び教職員の健康診断や諸検診に関する事業を実施した。また、日本スポーツ振興センター負担金を支払った。

○心臓検診(1年生対象)

受診者数
人
550

○結核予防

区 分	人 数	区 分	人 数
問診実施者数	1,764	予防内服実施者数	0
要検討者数	9	結核感染者数	0
精密検査受診者数	3		

○独立行政法人 日本スポーツ振興センター

〈運営状況〉

加 入		療 養 等 給 付		1件当たり金額
生徒数	加入人員	件 数	金 額	
人	人	件	円	円
1,771	1,771	564	4,089,428	7,251

〈掛け金の状況〉

一 般 生 徒 分		要保護生徒分		準要保護生徒分		前年度途中加入者分		合 計	
人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
1,686	1,593,270	14	770	71	50,765	3	2,835	1,774	1,647,640

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費

事業の主な内容及び成果

【中学校就学援助事業】

中学校に通う生徒の世帯で、経済的に困難な状況にある保護者に対して、学校で必要となる学用品費等の諸経費を援助した。

○就学援助の状況

	学用品費等	給食費	医療費	特別支援教育 就学奨励費等	合計
援助人数	人 445	人 230	人 0	人 16	人 691(延べ)
金額	円 16,646,468	円 11,709,139	円 0	円 762,789	円 29,118,396

【中学校教育推進事業】

○中学校遠距離通学補助事業

遠距離通学する生徒のバス、電車の定期代等に要する費用を補助し、保護者の負担軽減を図った。

通学用定期券代金等補助

学校名	対象者数	支出額
吾野中学校	人 38	円 774,220
飯能西中学校	8	649,990
合計	46	1,424,210

○スポーツエキスパート活用事業(部活動外部指導者)

	学校数	部活動数	指導者数
運動部	校 8	部 13	人 16
文化部	2	2	4

○中学生社会体験チャレンジ事業

中学生社会体験 チャレンジ事業	参加生徒数	事業所数	実施期間
	539人	189事業所	平成29年7月3日～平成30年1月26日

○入間地区数学学力調査を行い生徒の実態を把握するとともに、教師の指導の改善に役立てることができた。また、道徳副読本・体育資料集、硬筆手本、書き初め手本等を生徒数分購入した。

事業の主な内容及び成果

【中学校教材整備事業】

授業に必要な消耗品費、教材用備品購入費及び学校図書館の図書購入費を支出した。教材用備品の整備と図書の充実を図った。

【中学校情報教育推進事業】

各中学校のコンピュータ機器等の消耗品費、修繕料、通信運搬費、借上料、備品購入費を支出した。コンピュータを活用することにより、総合的な学習の時間等において、調査や発表する資料づくりに大変活用できた。

○学年別・教科別コンピュータ使用状況(校数)

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	技家	外国語	道徳	総合	特別活動
	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
1年	3	6	5	7	4	2	3	7	6	5	6	5
2年	4	6	6	7	4	3	3	7	6	6	6	5
3年	2	7	6	7	5	2	3	8	6	5	6	5

【中学校水と緑の学習推進事業】

各校が水と緑の学習で、地域の方々の協力を得ながら体験的な学習を行った。より充実した取組を推進できるよう、平成30年2月に「第8回水と緑の学習フォーラム」を実施した。

主管課	学校教育課	一般会計					
		款		項		目	
		10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費

事業の主な内容及び成果

【私立幼稚園就園奨励事業】

幼稚園就園奨励費補助金事業の補助対象額は106,870,300円で、国庫補助率は1/3以内である。補助対象者は895人で、そのうち国庫補助対象者は762人、市単独事業分のみを対象者は133人であった。国庫補助対象者には、要綱の区分に従い、62,200円から308,000円までの補助を行い、市単独事業分のみを対象者には、一律10,000円の補助を行った。補助対象者の該当幼稚園は、市内6私立幼稚園を始め、入間市6園、日高市2園、狭山市2園、所沢市2園の計18園であった。

○私立幼稚園就園奨励費補助金交付状況

・第1子

区 分		1人当たり減免額	人員	補助金額
		円	人	円
市民税非課税	ひとり親世帯等を除く	272,000	6	1,632,000
		252,000	3	756,000
		240,000	2	480,000
		163,200	1	163,200
	ひとり親世帯等	308,000	1	308,000
		278,400	2	556,800
		266,900	1	266,900
		252,000	1	252,000
		228,000	1	228,000
		205,300	1	205,300
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	272,000	1	272,000
		252,000	1	252,000
		240,000	2	480,000
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等を除く	139,200	33	4,593,600
		129,900	1	129,900
		65,000	1	65,000
		55,700	1	55,700
	ひとり親世帯等	272,000	1	272,000
		252,000	3	756,000
		145,100	1	145,100
市民税所得割課税額 211,200円以下		62,200	282	17,540,400
		41,500	3	124,500
		37,300	1	37,300

事業の主な内容及び成果

区 分	1人当たり減免額	人員	補助金額
市民税所得割課税額 211,200円以下	36,300	1	36,300
	33,200	2	66,400
	29,000	2	58,000
	20,700	1	20,700
	15,600	1	15,600
市民税所得割課税額211,200円以上	10,000	133	1,330,000
合 計		490	31,098,700

・第2子

区 分	1人当たり減免額	人員	補助金額	
市民税非課税	円	人	円	
	ひとり親世帯等を除く	308,000	1	308,000
		300,000	1	300,000
		252,000	2	504,000
		240,000	2	480,000
		228,000	2	456,000
	ひとり親世帯等	278,400	1	278,400
		278,000	1	278,000
		228,000	3	684,000
		205,300	1	205,300
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	308,000	3	924,000
		252,000	2	504,000
		240,000	2	480,000
		216,000	1	216,000
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等を除く	223,000	18	4,014,000
	ひとり親世帯等	252,000	1	252,000
		240,000	1	240,000
		228,000	1	228,000
市民税所得割課税額 211,200円以下		185,000	210	38,850,000
		123,300	4	493,200
		74,000	2	148,000
市民税所得割課税額 211,201円以上		154,000	106	16,324,000
		102,700	2	205,400
合 計		367	66,372,300	

事業の主な内容及び成果

・第3子以降

区	分	1人当たり減免額	人員	補助金額
市民税非課税	ひとり親世帯等を除く	308,000	3	924,000
		240,000	1	240,000
	ひとり親世帯等	308,000	1	308,000
		252,000	1	252,000
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	290,000	1	290,000
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等を除く	308,000	3	924,000
		258,000	1	258,000
		252,000	1	252,000
		240,000	1	240,000
	ひとり親世帯等	308,000	1	308,000
市民税所得割課税額 211,200円以下		308,000	8	2,464,000
		252,000	3	756,000
		240,000	2	480,000
		216,000	1	216,000
市民税所得割課税額 211,201円以上		308,000	7	2,156,000
		240,000	1	240,000
		216,000	1	216,000
		205,300	1	205,300
合 計			38	10,729,300

	人員	補助金額	備 考
総合計 (第1子・第2子・第3子以降)	895人	108,200,300円	(内訳) 国庫補助金 106,870,300円 市補助金 1,330,000円

【名栗幼稚園運営事業(学校教育課)】

名栗幼稚園運営に係る報酬、一般職非常勤職員等の社会保険料、賃金、検診等の委託料、負担金等を支出した。

○教職員数、園児数、学級数の状況

教職員数	園児数	学級数
人 4	人 23	学級 3

(平成29年5月1日 学校基本調査)